



ユニオン、一時帰休で雇用危機を煽る！その1 皆さん、雇用危機の心配はご無用！

「休業協定書」の締結についての団体交渉を行った1月15日を前後して、職場では「給料は減額されないの？」「解雇されないの？」など、心配する声相次いでいます。国鉄改革を経験した社員にとっては尚更です。

今回の休業（一時帰休）は、コロナ禍における列車の運行削減（特に新幹線の臨時「のぞみ」）に伴い、一時的に仕事が減ったことにより、会社が雇用調整助成金を申請するために行うものです。

当然ですが、JR東海ユニオン指導部もこのことは百も承知しているはずですが、『ぎょうむそくほう』No.1376（1月15日発行）では、「雇用調整に繋がりがかねない重大な取り扱い」と赤文字で強調しています。皆さん、この部分だけを捉えると、「やっぱり雇用危機はあるんだ」と理解する人が多いのではないのでしょうか。どう見ても、この情報は雇用危機を煽っているとは思えません。

会社は、アフターコロナで旅客需要は80%と見込んでいますので、雇用が脅かされる心配はありません。もし仮に、解雇したとすれば、いざ臨時列車を運行したくても要員がおらず運行できません。雇用危機の心配はご無用です。

では、なぜJR東海ユニオンは雇用危機を煽るのでしょうか？次号につづく。